

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：34428

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2014

課題番号：22402024

研究課題名(和文) EU経済統合と社会経済イノベーション：新リスボン戦略と地域開発

研究課題名(英文) European Economic Integration and Socio-economic Innovations: Regional Dimensions of European Development Strategy

研究代表者

八木 紀一郎 (Yagi, Kiichiro)

摂南大学・経済学部・教授

研究者番号：30116511

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,900,000円

研究成果の概要(和文)：EUの地域政策は市場統合の負の結果に対応するための補完的な政策として生まれたが、現在では欧州統合の維持にとって不可欠な政策手段となっている。この研究で得られた知見は、概要以下のものである。

1990年代以来、国境を超えて協働する型の地域政策(INTERREG)が発展し、いくつかの制度的革新を生み出している。とくに環境・エネルギー政策の面などで、地域政策においても欧州成長戦略への配慮が要求されている。国家レベルあるいはローカル・レベルでも、社会保障政策や労働政策の調整が必要になっている。北欧では、地方自治体の公共調達や住民参加を結びつけたイノベーション政策が生まれている。

研究成果の概要(英文)：EU's regional policies were born originally as remedial policies for evil effects of market integration in the process of EU's repeated enlargement. At present they occupy the largest share of EU's budget and function as indispensable tools of integrating member nations from the regional level.

Out of our research we acquired several findings. The new type of regional policy that promotes crossborder cooperation (INTERREG) has developed since 1990s and created several institutional innovations. The integration of regional policies within the framework of European growth strategy is now proceeding. A considerable portion of EU's funds is earmarked for the concerns of environmental and energy policies. Under the pressure of economic integration adjustments of social and labor policies are ongoing on the national level as well as on the local level. A new approach of innovation that integrates local authorities and communities has emerged in Nordic countries.

研究分野：政治経済学、社会経済学、進化経済学、経済思想

キーワード：欧州地域政策 INTERREG 環境・エネルギー政策 Covenant of Mayors Crossborder Cooperation イノベーション政策 欧州成長戦略

## 1. 研究開始当初の背景

加盟国各国政府ではなく、EU が管掌する欧州地域政策はEUの拡大と域内市場統合の完成にともない、それに対する補完的な政策として発展してきた。その最大部分を占めているのは後進地域を対象とした地域的構造改善やインフラプロジェクト支援の活動である。他方、それに比べると資金規模は小さいが、国を介さずにEUと地域が直接に結びつく INTERREG (越境地域政策) の役割も無視できない。

本研究の主要なメンバーは、2004-2006 年にかけて若森章孝氏を代表者とした科研費助成研究でこの INTERREG をとりあげた。その際には、とりわけ国境をはさんだ地域が協力しあう越境地域協力を注目して、若森・清水・長尾・八木編『EU 経済統合の地域的次元』(ミネルヴァ書房、2007 年)につながる成果を得た。

本研究はそれをひきつぐものであり、今回は視野を拡大して、EU がかけける成長戦略とむすびつけて欧州地域政策の進化的発展を研究しようとするものである。2008 年の世界金融危機以降、欧州は財政危機にみまわれる加盟国が続出しそれへの対応をめぐる加盟国内の対立が露呈したため、「統合の危機」と言われる状態が続いた。そうした中でも、欧州地域政策は発展を続け、数次にわたって手直しされた成長戦略と結びつきを強めてきた。このことは日本ではあまり知られていない。

## 2. 研究の目的

欧州地域政策を研究することの意義は、以下の2点である。

第1は、市場統合に対する矯正・補完的な意味をもつ地域政策(結束政策)を多様な形で国境を超えて展開してきた欧州の先駆的な経験から学ぶことができることである。前回の研究から引き継いだ越境地域協力(クロスボーダー・コーペレーション)もそうであるが、欧州では小地域レベルでの協力からドナウ地域とか北海・バルト海地域とかのマクロリージョンでの国際協力、さらに Covenant of Mayors のような都市自治体間の協力等々の多様なレベルでの国際協力が進んでいるのである。

第2は、EU がかけける成長戦略(現在では Smart, Sustainable and Inclusive Growth をかけた「欧州 2020」)と地域政策が結びついてきたことである。とくに、環境・エネルギー政策、科学技術・イノベーション政策、社会保障・労働市場政策などが地域的な次元をもち、「政策統合」の指針にしたがって地域政策のなかに取り入れられていることも探求の価値がある。

なお、研究期間の途中に東日本大地震によって福島第一原子力発電所の事故がおきたことから、欧州でのエネルギー政策の研究の意義が高まった。

## 3. 研究の方法

5年にわたった研究期間のあいだに、4人の海外学者をアドバイザーとして招聘し、15回の海外調査をおこなった。また毎年海外調査の打ち合わせや報告会を兼ねた研究会を開催した。とくに2013年3月と2015年3月にはメンバー全員が参加している進化経済学会の企画セッションの形をかりて公開での研究成果の発表および討論の会を開催した。

## 4. 研究成果

研究代表者の研究室のホームページ [www.setsunan.ac.jp/~k-yagi/CCP013.html](http://www.setsunan.ac.jp/~k-yagi/CCP013.html) にオンライン版研究報告書をアップロードしている。そのタイトルと要旨を以下に記述する。

- (0) 主要な研究活動
- (1) はじめに - 本研究の課題  
補足: 「EU 中期予算 2014-2020」の紹介
- (2) 工業化以後の産業発展と EU 経済発展戦略  
「リスボン戦略」から「欧州 2020」にいたる EU の発展戦略の背後には、「社会的欧州」の思想に加えて、前世紀末から発展・普及してきた「エコロジック近代化論」がある。
- (3) EU 地域政策の進化と越境地域間協力 (CBC) の現状  
1990年代に開始された INTERREG は EU 財政の中期期間ごとにその成果の総括的検討がおこなわれ、再編成されてきた。近年の制度的革新としては、独自の法人格をもって国境をまたがって事業を展開できる「欧州地域間協力団体 EGTC」があり、2013 年時点ですでに 45 団体が設立されている。
- (4) 国境を越えた行政調整  
国境を越えた地域協力の事例を現地に調査してみると、国境を超えて共通の方式が生まれているのではなく、各国ごとの行政の制度的構造の違いを残しながらとりくまれているのが実態である。
- (5) EU のマクロ地域戦略: 地域アーキテクチャと欧州地域協力団体  
ドナウ地域諸国にまたがって展開されているマクロ地域戦略を概観してみると、多レベルの地域協力が重層的に組み合わせられたアーキテクチャ構造になっている。
- (6) EU における社会保障とユーロ危機: イタリアの事例を中心に  
イタリアは財政危機が露呈したことから EU に迫られてその社会保障政策を切り詰めなければならなくなったが、その内容を検討

して見ると財政危機が起こらなくても早晩実施しなければならない改革であった。

#### (7) 欧州内国境地域の越境的労働市場

ドイツ・フランス・スイスの3国が隣り合っている上部ライン地域では、越境通勤が普及し国境を越えた労働市場が成立している。制度的差異がある地域での労働市場の整備と発展は注目に値する。

#### (8) EU・フィンランドにおけるイノベーション政策の新展開

近年注目されているフィンランドのイノベーション促進政策は、地方の公共事業に研究段階から入札・実施段階まで自治体と企業が密接に連携して行われるもので、その特徴はイノベーションをその発生・育成・実現の過程にわたって誘導するもので、「進化的ガバナンス」型と特徴づけるのが相応しい。

#### (9) 欧州環境・エネルギー政策の変容と地域的次元

欧州では前世紀末以来、環境政策とエネルギー政策が融合して「安全保障」「競争性」「持続可能性」の3要素からなる「環境・エネルギー政策」として展開されている。しかし、その実態を見ると欧州全域にわたって統合的に展開されているとは言えず、地域的な分立性が残っている。

#### (10) Covenant of Mayors : 環境政策のマルチレベルガバナンス

環境政策の分野において、欧州の各都市・地方自治体が交流しあう Covenant of Mayors は加盟国政府と EU という国家間関係を越えたマルチレベルガバナンスの最近の新事例であり、イタリア、スペイン等の南欧諸国の自治体の参加が多い。

#### (11) スペインにおける再生エネルギーの普及

スペインにおける風力・太陽光発電の普及度は地域ごとに大きな差異があるが、その理由は電力供給における「生産優先モデル」と「地域社会優先モデル」の相違と住民の運動の関係に求められる。既存の電力供給者が強い前者のモデルをとり、それへの反対運動がない地域では再生可能エネルギーの普及が進んでいる。それに対する反対運動が強い地域では後者のモデルが採用されるが、再生可能エネルギーの普及自体は遅れている。

#### (12) 国際産業連関表から見た欧州地域統合

国際産業連関表を用いて、原材料から完成品にいたるまでの国境通過回数の変化を見ると、それが生産過程を多国に分解しながら統合する動き（越境回数を増やす）と、安価に生産できる国の製品が直接に入り込む動き（越境回数を減らす）の双方から影響を受

けていることがわかる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計17件)

清水耕一「EU 地域政策の進化と越境地域協力 (CBC) の現状」『岡山大学経済学会雑誌』査読なし、47 巻 2 号、2016 年、ページは未確定

田中宏「ハンガリーの辿りついた先：国家資本主義」『季刊経済理論』査読あり、52 巻 2 号、2015 年、ページ数は未確定

土井康裕・鈴木健介「欧州越境労働市場の制度的課題とドイツ公共職業紹介所による取り組み」『日本経済政策学会中部部会 Online ワーキングペーパー』査読なし、第 6 号、2014 年、pp.1-16.

徳丸宜穂「フィンランドにおけるイノベーション政策の変容」『北ヨーロッパ研究』査読あり、9 巻、2013 年、pp.55-64.

田中宏「EU のマクロリージョン戦略」『立命館国際地域研究』査読あり、38 号、2013 年、pp.55-64 .

Valls Campa Lluís 「Políticas y desarrollo de la energía eólica en España」『スペイン語世界のことばと文化』査読なし、3 巻、2013 年、pp.213-242 .

住沢博紀「EU 先進地域の国境を越える地域協働」『日本女子大学大学院紀要 (家政学研究科・人間生活学部)』査読なし、18 巻、2012 年、pp.231-241.

八木紀一郎「ニーズ指向の経済への転換」『生活経済政策』査読なし、187 号、2012 年、pp.6-10.

田中宏「欧州統合の到達点と経済危機の構図」『経済』査読なし、202 号、2012 年、pp.119-136.

田中宏「<影の労働システム>はどのように作動していたのか」『松山大学論集』査読なし、24 巻 3 号、2012 年、p.167-188.

土井康裕・鈴木健介「欧州国境地域における越境労働市場の現状」『経済科学』査読あり、60 巻 2 号、2012 年、pp.119-133.

八木紀一郎「グローバル化と地域経済統合」『人権 21 調査と研究』査読なし、212 号、2011 年、pp.3-13.

土井康裕「ヨーロッパの経済統合による労働市場への効果と各国産業構造の変化」『経済科学』査読あり、58 巻 2 号、2011 年、p.37-50.

田中宏「ハンガリーの生産アーキテクチャ進化仮説の考察」『比較経済体制研究』査読あり、17 号、2011 年、p.29-44.

田中宏「<ソ連型>経済社会と体制転換の 20 年に関する省察」『立命館経済学』査読あり、59 巻 6 号、2011 年、pp.573-592.

平野泰朗「公的部門の経営-フランス年金基金のケース」『摂南経済研究』査読あり、1巻1号、2011年、p.5-18.

八木紀一郎「NAFTAのもとでの米墨国境経済」『摂南経済研究』査読なし、1巻1号、2011年、p.131-150.

〔学会発表〕(計19件)

八木紀一郎「欧州環境・エネルギー政策の地域的次元」進化経済学会、2015年3月22日、小樽商科大学(北海道小樽市)

Luigi A. DiMartino「Covenant of Mayors」進化経済学会、2015年3月22日、小樽商科大学(北海道小樽市)

Lluís Vallés「スペインにおける再生エネルギーの普及」進化経済学会、2015年3月22日、小樽商科大学(北海道小樽市)

徳丸宜穂、「フィンランドにおけるイノベーションのための公共調達」進化経済学会、2015年3月22日、小樽商科大学(北海道小樽市)

平野泰朗「EUの社会保障・労働政策とユーロ危機」進化経済学会、2015年3月22日、小樽商科大学(北海道小樽市)

田中宏「EUのマクロ地域戦略」進化経済学会、2015年3月22日、小樽商科大学(北海道小樽市)

萩原泰治「国際産業連関表からみた欧州地域統合」進化経済学会、2015年3月22日、小樽商科大学(北海道小樽市)

平野泰朗「Multinationalization of Japanese Firms and Dysfunction of Companyist Regulation」,2014年12月7日、国際コンファレンス：グローバル危機後の制度・政策変化の比較分析、京都大学経済研究所(京都府京都市)

徳丸宜穂「フィンランドにおけるイノベーション政策の新たな展開」北ヨーロッパ学会、2014年11月8日、立教大学(東京都豊島区)

徳丸宜穂「Transforming the Role of Public Sector in Innovation policies」,The Society for the Advancement of Social Economics, 2014年7月11日、University of Chicago (USA)

田中宏「ハンガリー経済の危機と国家化」比較経済体制学会、2014年6月8日、山口大学(山口県山口市)

住沢博紀「ドイツから見る<社会デザインと民主主義>」政治社会学会、2013年11月16日、千里金蘭大学(大阪府豊中市)

清水耕一「EU地域政策の進化と越境地域協力(CBC)の現状」進化経済学会、2013年3月16日、中央大学多磨キャンパス(東京都八王子市)

土井康裕「Cross-Border Labor Market and Daily Commuting」進化経済学会、2013年3月16日、中央大学多磨キャンパス(東京都八王子市)

平野泰朗・山田鋭夫「企業主義的調整の麻

痺と社会保障改革」経済理論学会、2012年10月7日、愛媛大学(愛媛県松山市)

八木紀一郎「震災・原発問題と日本の社会科学-政治経済学の視点から」震災・原発問題福島シンポジウム、2012年3月24日、こらっせフクシマ(福島県福島市)

八木紀一郎「NAFTAのもとでの米墨国境経済統合の<非制度化>」進化経済学会、2011年3月19日、名古屋大学(愛知県名古屋市)

平野泰朗「公的部門の経営-フランス年金基金のケース」進化経済学会、2011年3月19日、名古屋大学(愛知県名古屋市)

清水耕一「緑の産業革命?-スマート成長論をめくって」進化経済学会オースタムコンファレンス、2010年9月25日、名古屋大学(愛知県名古屋市)

〔図書〕(計5件)

田中宏、東洋書店、『ハンガリー経済図説』、2015年、66頁

田中宏ほか、文真堂、『欧州新興市場国への日系企業の進出 中欧・ロシアの現場から』2015年、228頁

田中宏ほか、勁草書房、『EU統合の深化とユーロ危機・拡大』、2013年、212頁

八木紀一郎ほか編著、桜井書店、『いま福島で考える：震災・原発問題と社会科学の責任』、2012年、286頁

清水耕一編著、大学教育出版会、『地域統合-ヨーロッパの経験と東アジア』、2010年、233頁

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.setsunan.ac.jp/~k-yagi/CCP013.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

八木紀一郎 (YAGI, Kiichiro)

摂南大学・経済学部・教授

研究者番号：30116511

### (2) 研究分担者

平野 泰朗 (HIRANO, Yasuro)

摂南大学・経済学部・教授

研究者番号：20165195

清水耕一 (SHIMIZU, Koichi)

岡山大学・社会文化科学研究科・教授

研究者番号：00235649

田中 宏 (TANAKA, Hiroshi)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：10163560

長尾 伸一 (NAGAO, Shinichi)  
名古屋大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：30207980

住沢 博紀 (SUMIZAWA, Hiroki)  
日本女子大学・家政学部・教授  
研究者番号：50226601

萩原 泰治 (HAGUWARA, Taiji)  
神戸大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：40172837

Di Martino, Luigi A.  
関西外国語大学・外国語学部・教授  
研究者番号：70351715

Valls, C. Lluís  
京都外国語大学・外国語学部・准教授  
研究者番号：50411210

徳丸 宜穂 (TOKUMARU, Norio)  
名古屋工業大学・工学研究科・准教授  
研究者番号：00387856

土井 康裕 (DOI, Yasuhiro)  
名古屋大学・経済学研究科・准教授  
研究者番号：70508522